

- 平成28年度の(仮称)津市産業・スポーツセンター、新最終処分場・リサイクルセンターの供用開始に向け着工
- 平成28年4月の運行開始に向けたJR名松線の全線復旧事業の推進

■産業

- トップセールスにより国内だけでなく国外の企業もターゲットとした企業誘致
- 具体的なビジネス成果を得るための海外連携コーディネーターの活動の拡充

■獣害対策

- 適正な個体数の調整に向けた対策強化による被害額の縮小

決断する市政

決断する市政とは、課題や懸案事項を決して先送りせず、スピード感を持ってその解決に向けた方向性を見出し、責任感を持って実行していくことです。直面する懸案事項や課題については、隠すことなく市民の皆様にお示しし、必ず解決に導くという揺るぎない覚悟と信念を持って決断する市政を進めます。

これまでに決断した施策

- 津センターパレスへの中央公民館と社会福祉センターの移転整備

これから決断する施策

- ポルタひさい取得による久居総合支所、久居保健センター、津南工事事務所の移転整備
- 久居駅東エリアにおける駐車場や駅前公園広場等の整備
- 久居東鷹跡町における(仮称)久居ホールの整備



ポルタひさい



新斎場整備イメージ図

平成25年度財政運営

一般会計予算は、平成24年度と比べ、約5.7%の増である約1,059億8,000万円の積極型前進予算として編成しました。

■編成のポイント

- 前年度に比べ、人件費と公債費が減額となる一方、社会保障費の増加に加えて4大プロジェクトが着工段階に入るなど、市民の暮らしの基盤づくりが具体的な形となることによる普通建設事業費の増加はあるものの、合併特例事業債などを有効に活用し、一般財源ベースにおいては1.1%の増加にとどめています。
- 臨時財政対策債を除く市債の平成25年度末の借入残高は479億7,000万円を見込み、前年度と比べても、ほぼ同水準となっており、臨時財政対策債を除いた新規の市債についても、79億1,000万円で61億8,000万円は合併特例事業債で、元利償還金の7割が地方交付税に算入される有利な市債としています。
- 財政調整基金については、平成24年度末見込みで157億7,000万円という高水準を維持しており、また、平成25年度当初予算の編成時における残高見込みは、平成24年度の80億1,000万円と比べ、5億円増額の85億1,000万円となっています。

行財政改革の取り組み

4月から津市行財政改革後期実施計画をスタートさせ、施策を力強く推進する仕事力のある組織体制を整えます。

望まれる基礎自治体を目指して

市民のための行政としての責務を果たし、理想とする姿に向けた努力を一つ一つ積み重ね、高い自治意識を持つ市民が望む基礎自治体を築いていくことが、「風格ある県都・津市」の実現につながるものと確信し、全力で取り組みます。



全線復旧を目指すJR名松線